

令和 7 年 6 月 19 日
総合政策局社会資本整備政策課

新たな官民連携手法について導入検討を実施する 民間事業者を決定しました！

～令和 7 年度「民間提案型官民連携モデリング事業」の選定結果～

国土交通省においては、地方公共団体が抱える課題（ニーズ）を、民間事業者からの新たな官民連携手法（シーズ）により解決を目指す「民間提案型官民連携モデリング事業」を実施しております。

このたび、外部有識者により構成される第三者委員会の審査結果を踏まえ、32 件の応募の中から、10 件の提案を選定しました。

1. 民間提案型官民連携モデリング事業の概要 【別紙 1】

「民間提案型官民連携モデリング事業」は、地方公共団体が抱える課題（ニーズ）を、民間事業者から提案された新たな官民連携手法（シーズ）により解決することを目指す取組です。

国土交通省の委託調査によって、官民が一体となって新たな官民連携手法を構築し、全国の地方公共団体のモデルとして、地方ブロックプラットフォームなどを通じて横展開につなげていきます。

2. 選定結果（選定団体一覧）【別紙 2】

- (1) 募集期間：令和 7 年 4 月 25 日から 5 月 23 日まで
- (2) 応募件数：32 件
- (3) 採択件数：10 件

内訳：①戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制確保：5 件
②スモールコンセッションの推進：3 件
③グリーン社会の実現：2 件

※過年度の「民間提案型官民連携モデリング事業」の取組内容については以下 URL をご参照ください。

(https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rd1_000099.html)

【問い合わせ先】

総合政策局 社会資本整備政策課 小林、市岡

TEL：03-5253-8111（内線 24-224、24-218）、03-5253-8981（直通）

E-mail：hqt-kanmin_renkei_modeling@gxb.mlit.go.jp

（メール送付の際は「Σ」を「@」に変えてください。）